

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号 （平成24年7月17日から本店所在地 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（5843）8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 恩田 聖敬
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号 （平成24年7月17日から本店所在地 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（5843）8805
【事務連絡者氏名】	常務取締役 恩田 聖敬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 累計期間	第46期 第1四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,198,222	4,966,464	21,847,268
経常利益(千円)	441,698	246,103	931,089
四半期純利益又は当期純利益(千円)	617,717	287,010	920,025
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,405,000	4,405,000	4,405,000
発行済株式総数(株)	124,557,592	124,557,592	124,557,592
純資産額(千円)	8,987,175	9,468,611	9,316,897
総資産額(千円)	23,402,944	18,417,635	19,911,305
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額(円)	5.65	2.38	7.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	1.00
自己資本比率(%)	38.4	51.4	46.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間よりセグメントの変更を行っておりますが、その詳細は後掲の「セグメント情報等」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において当社の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年発生した東日本大震災を乗り越え、緩やかながら回復基調が見られたものの、長引く円高に加え、ギリシャ国債に端を発するユーロ圏全土を巻き込んだ欧州債務危機による海外経済の低迷に影響を受けた国内金融不安などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する国内アミューズメント施設運営事業におきましては、震災後1年を経ても依然として尾を引く原発問題から派生した企業・一般家庭双方の電気料金の値上げ、増税への政府指針による個人消費の節約志向なども相まって、業界全体は軟調傾向に推移致しました。

この環境下において、当社は前期からの藤澤信義を新代表とする「経営変革」をさらに加速させ、企業としての新たな「成長」を図るべく、役員人事の刷新を実施致しました。この新体制については、当社の主力事業であるアミューズメント施設運営事業を率いた小野寺宏昭を新たな取締役社長とし、その後任に当社の前身である株式会社シグマからの生え抜きである石井学を取締役兼アミューズメント統括本部長に据えるなど、経営陣の若返りを図ることで、更なる本社・現場間の意思疎通の迅速化ならびに社内の活性化を狙うものであります。

また、「その他の関係会社」として当社株式を間接所有していたJトラスト株式会社が、同社の子会社であり、且つ当社筆頭株主であった株式会社ネクストジャパンホールディングスを吸収合併したことを受け、Jトラスト株式会社が実質的に当社の親会社となりました。また、Jトラストグループインするにあたり、今後の各社間における情報共有・意思決定の迅速化を目的として、当社の本社所在地も東京都中央区日本橋から、Jトラストグループ各社が構える東京都港区虎ノ門に移転しております。

更に、昨年度より注力している有利子負債の圧縮を目標とした財務体質の強化に向けた財務戦略については、この6月に長期への借入金の組み換え（リファイナンス）を実現し、数年以内での実質的な無借金経営に向けて、キャッシュフローの安定化に向けた財務体制を実現致しました。

事業戦略面におきましては、事業セグメント毎の担当役員を見直すとともに、主力事業であるアミューズメント施設運営事業では各種集客施策の強化と、節電対応を含めたコスト削減、さらにグループ内のK Cカード株式会社との業務提携による新規事業として前期末に第1号店舗を開設した「レンタル！アドアーズ」も2、3号店を順次開設するなど、積極的な事業展開を図りました。第2の柱である設計・施工事業におきましても、人員体制の充実、地方営業拠点の新規開設など、今後の安定した新規案件の受注獲得に向けた体制作りを展開しております。

しかしながら、昨年度、復興特需による好調さが後押しした主力のアミューズメント施設運営事業において相対的に伸び悩んだことや、設計・施工事業においても同様に昨年度震災による受注が集中したことによる相対的な受注減によって、全社売上高につきましては4,966百万円（前年同四半期比1,231百万円減・19.9%）と減収となりました。

利益面におきましても、上記売上の減少による利益減を補うべく、各事業部の徹底したコスト削減や管理部門においても全社的な合理化策を推進したものの（同期間の販管費20百万円）、営業利益につきましては274百万円（同203百万円減・42.6%）、経常利益246百万円（同195百万円減・44.3%）と減益となりました。また四半期純利益におきましても、当社保有不動産物件の売却による特別利益を計上したものの、287百万円（同330百万円減・53.5%）と減益となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりとなります。

(アミューズメント施設運営事業)

当社の主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、電気料金値上げや増税指針に対する個人消費マインド低迷の影響が続く中、これまで継続推進してきた新規顧客層の獲得を、改めて今期の最重要課題と定め、新体制のもと、一丸となって取り組みました。

その集客施策におきましては、閉店店舗より発生した余剰マシンの有効活用により、新たな費用負担を抑えつつマシンラインナップの再充実を図るハード面の強化はもちろんのこと、客足が遠退きやすい梅雨時期限定の全店規模の「アメ得」キャンペーンの展開などに代表されるイベント面での提案力の強化、更にはゲームマシンのメンテナンスの徹底による遊戯環境への改善に取り組みました。

こうした集客向上策の傍ら、迫る電気料金の値上げ問題に対応しながらお客様の満足度をも充足できる節電対策・店舗運営体制の構築に注力致しました。特に節電につきましては、前期中の施策をさらに一步踏み込み、ゲームマシン照明のLED化を推し進めたほか、空調清掃の内製化を図る等、現時点でできる施策を徹底的に行っております。

こうした運営体制の転換ならびに各種集客施策により、既存店売上高の前年水準からの落ち込みを限定的なものとした上で、マシン等各種資産の有効活用によるコスト削減・合理化策等を図りましたが、売上高は4,053百万円（前年同四半期比 12.5%）、セグメント利益398百万円（同 26.1%）の減収減益となりました。

(設計・施工事業)

設計・施工事業におきましては、中・大型ホールの内外装工事を複数受注した他、各種飲食施設などを中心に新規案件を獲得したものの、昨年度の同時期においては震災影響により受注が集中したこともあり、昨年実績からは下回る結果となりました。また、競争激化によって利益率も伸び悩み、売上高693百万円（前年同四半期比 48.1%）、セグメント利益39百万円（同 53.0%）と減収減益となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、一部テナントからの減額要請等、時限的な収益減に対応せざるを得ない状況が続く中、管理不動産物件の入居率を概ね計画通りに維持した他、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用および物件の仲介に注力した結果、売上高は215百万円（前年同四半期比 0.8%）・セグメント利益4百万円（同 2.1%）となりました。なお、前事業年度末以前に減損・評価減を実施した不動産を一部売却しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて1,493百万円減の18,417百万円となりました。これは主として有形固定資産の売却及び償却進行、また現金及び預金が減少したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて1,645百万円減の8,949百万円となりました。これは主として支払手形及び有利子負債が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて151百万円増の9,468百万円となりました。これは主として配当金の支払及び四半期純利益の増加による影響であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,557,592	124,557,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	124,557,592	124,557,592	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	124,557,592	-	4,405,000	-	4,359,307

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,019,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,171,000	120,171	-
単元未満株式	普通株式 367,592	-	-
発行済株式総数	124,557,592	-	-
総株主の議決権	-	120,171	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	4,019,000	-	4,019,000	3.22
計	-	4,019,000	-	4,019,000	3.22

(注)1.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。

- なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2.当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は4,020,878株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,364,571	2,960,453
受取手形・完成工事未収入金等	3 1,279,767	3 902,416
未成工事支出金	1,649	2,258
貯蔵品	124,759	162,469
前払費用	477,662	466,943
繰延税金資産	71,362	71,362
その他	172,529	52,730
貸倒引当金	1,154	1,064
流動資産合計	5,491,147	4,617,569
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	18,466,977	18,171,834
減価償却累計額、アミューズメント施設機器	15,380,787	15,331,564
アミューズメント施設機器(純額)	3,086,190	2,840,270
建物	9,570,006	9,243,027
減価償却累計額	7,655,781	7,408,246
建物(純額)	1,914,225	1,834,781
構築物	20,726	20,726
減価償却累計額	18,636	18,720
構築物(純額)	2,090	2,005
車両運搬具	1,396	1,396
減価償却累計額	1,335	1,346
車両運搬具(純額)	60	50
貸与資産	285,987	249,167
減価償却累計額	273,741	239,224
貸与資産(純額)	12,246	9,942
工具器具・備品	716,988	712,693
減価償却累計額	654,037	655,278
工具器具・備品(純額)	62,950	57,414
土地	1,306,182	1,136,384
リース資産	987,651	987,651
減価償却累計額	855,845	873,396
リース資産(純額)	131,806	114,254
建設仮勘定	15,007	15,622
有形固定資産合計	6,530,758	6,010,727
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
のれん	206,588	191,157
その他	48,506	34,166
無形固定資産合計	548,698	518,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,296	31,201
関係会社株式	143,040	121,226
敷金及び保証金	6,401,701	6,453,682
長期受取手形	275,240	187,790
関係会社出資金	23,089	-
破産更生債権等	120,758	119,586
長期前払費用	32,447	35,148
繰延税金資産	369,214	377,250
その他	127,001	127,218
貸倒引当金	184,089	182,693
投資その他の資産合計	7,340,701	7,270,412
固定資産合計	14,420,158	13,800,065
資産合計	19,911,305	18,417,635
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,048,537 ³	2,618,348 ³
短期借入金	1,207,670	25,300
1年内返済予定の長期借入金	3,871,605	1,709,604 ²
未払金	348,646	312,141
未払費用	95,697	78,815
リース債務	86,599	67,840
未払法人税等	62,497	23,251
未払消費税等	36,829	79,024
前受金	165,110	140,606
未成工事受入金	138,421	3,911
預り金	37,096	49,121
1年内償還予定の社債	212,600	33,600
資産除去債務	51,384	12,904
その他	57,120	56,614
流動負債合計	9,419,817	5,211,083
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	334,765	3,122,622 ²
預り保証金	425,833	401,721
リース債務	20,049	16,562
資産除去債務	193,942	197,033
固定負債合計	1,174,590	3,737,940
負債合計	10,594,407	8,949,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,359,307	4,359,307
利益剰余金	920,025	1,086,498
自己株式	426,512	426,683
株主資本合計	9,257,820	9,424,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,076	44,489
評価・換算差額等合計	59,076	44,489
純資産合計	9,316,897	9,468,611
負債純資産合計	19,911,305	18,417,635

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,198,222	4,966,464
売上原価	5,204,363	4,196,212
売上総利益	993,859	770,252
販売費及び一般管理費	516,677	496,146
営業利益	477,182	274,105
営業外収益		
受取利息	950	994
家賃収入	4,151	1,967
広告協賛金	9,999	9,126
保険返戻金	-	5,542
その他	12,724	6,547
営業外収益合計	27,826	24,178
営業外費用		
支払利息	51,814	27,270
社債発行費	2,095	-
資金調達費用	-	19,100
その他	9,401	5,810
営業外費用合計	63,310	52,180
経常利益	441,698	246,103
特別利益		
固定資産売却益	20,486	103,202
投資有価証券売却益	-	845
賞与引当金戻入額	160,966	-
その他	6,842	390
特別利益合計	188,295	104,438
特別損失		
固定資産売却損	-	4,501
固定資産除却損	108	6,666
減損損失	-	21,508
解約違約金	-	16,090
その他	418	4,725
特別損失合計	526	53,491
税引前四半期純利益	629,467	297,050
法人税等	11,750	10,039
四半期純利益	617,717	287,010

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用に関して、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	316,100千円	158,600千円

2. 財務制限条項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
財務制限条項		<p>長期借入金のうち946,498千円(1年以内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な当該条項は以下のとおりです。</p> <p>各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における損益計算書の営業利益又は経常利益を損失としないこと。</p> <p>各事業年度末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成23年3月期末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額の80%に相当する金額又は直前の事業年度末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日の貸借対照表及び損益計算書から算出されるレバレッジレシオを「0以上5.0以下」に維持すること。</p>

3. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	191,591千円	32,360千円
支払手形	250,809	105,444

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	634,455千円	510,603千円
のれんの償却額	15,431	15,431

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,538	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「 当第1四半期累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	不動産事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,053,192	693,091	215,067	4,961,352	5,112	4,966,464	-	4,966,464
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,053,192	693,091	215,067	4,961,352	5,112	4,966,464	-	4,966,464
セグメント利 益	398,091	39,216	4,163	441,472	3,448	444,920	170,815	274,105

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額 170,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 170,815千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、従来報告セグメントでありました「レンタル事業」が計画的な事業収束に向かい報告セグメントに含まない「その他」へ区分することと致します。これにより「アミューズメント施設運営事業」「設計・施工事業」「不動産事業」「レンタル事業」と従来4つの報告セグメントとしておりましたものを「アミューズメント施設運営事業」「設計・施工事業」「不動産事業」と3つの報告セグメントと上述の「その他」の区分とに変更致します。

なお、変更後の事業区分による前第1四半期累計期間のセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額(注) 3
	アミューズ メント施設 運営事業	設計・施 工事業	不動産事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,631,041	1,336,571	216,837	6,184,449	13,772	6,198,222	-	6,198,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,631,041	1,336,571	216,837	6,184,449	13,772	6,198,222	-	6,198,222
セグメント利益	539,501	83,403	4,254	627,159	6,150	633,309	156,127	477,182

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額 156,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 156,127千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アミューズメント施設運営事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が困難と見込まれるアミューズメント施設機器を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間において14,326千円であります。

また、報告セグメントに属さない本社、内装造作資産を本社機能移転の決定を受けて減損損失として特別損失へ計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間において7,181千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円65銭	2円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	617,717	287,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	617,717	287,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,288	120,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

アドアーズ株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。